

# 四半期報告書

(第59期第1四半期)

自 2022年11月1日

至 2023年1月31日



札幌市中央区大通東3丁目1番地19

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (5) 大株主の状況 ..... 4
- (6) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7

- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

##### 四半期連結損益計算書

- 第1 四半期連結累計期間 ..... 9

##### 四半期連結包括利益計算書

- 第1 四半期連結累計期間 ..... 10

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月16日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	Kanamoto Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 哲男
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 廣瀬 俊
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 廣瀬 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高 (百万円)	46,730	49,508	188,028
経常利益 (百万円)	3,509	3,267	13,780
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	2,072	1,738	8,345
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,636	1,451	10,676
純資産額 (百万円)	135,052	139,112	140,611
総資産額 (百万円)	300,153	309,173	305,320
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	55.04	47.31	224.64
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.3	42.1	43.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残りながらも、緩やかに回復に向かう動きが見られました。しかしながら、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりが国内経済に与える影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は国土強靱化等を背景に底堅さを維持し、民間設備投資も持ち直しの動きが継続しているものの、労務費や資材価格等の高騰による採算性への影響など、注視すべき状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画「Creative 60」（2020～2024年度）の実現に向け、グループシナジーによる地域特性に応じた営業戦略や、海外における事業基盤の強化に向けた拠点展開を推進するとともに、外部環境に適応した機動的な資産戦略と効率的運用の追求など、持続的発展と企業価値の向上に尽力しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は495億8百万円（前年同期比5.9%増）となりました。利益面につきましては、減価償却費の負担増加や将来を見据えた人財投資による販管費の増加もあり、営業利益は30億96百万円（同6.5%減）、経常利益は32億67百万円（同6.9%減）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億38百万円（同16.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <建設関連>

主力事業である建設関連におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も回復の動きが見られるなど、全体として建設機械のレンタル需要は堅調さを取り戻した一方で、建設コストの上昇にともなう価格競争は厳しさを増しております。

また、当社グループでは、建設需要の本格化が見込まれる地域へのレンタル用資産の増強や流動性の向上を図るための拠点網の再整備など、更なる収益基盤の確保に努めております。

中古建機販売につきましては、期初計画どおりレンタル用資産の運用期間の延長を図りつつ、適正な資産構成の維持に向けた売却を進めたことから、売上高は前年同期比53.5%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は451億10百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は26億61百万円（同8.3%減）となりました。

#### <その他>

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報関連、福祉関連ともに堅調に推移したことから、売上高は43億97百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は3億4百万円（同5.8%増）となりました。

## ②財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、3,091億73百万円となり、前連結会計年度末から38億53百万円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が36億82百万円、「レンタル用資産」が46億50百万円とそれぞれ増加した一方で、「長期貸付金」が37億6百万円減少したことによるものであります。

負債合計は1,700億61百万円となり、前連結会計年度末から53億52百万円の増加となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」が27億81百万円、「短期借入金」が21億円とそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は1,391億12百万円となり、前連結会計年度末から14億99百万円の減少となりました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」が17億38百万円を計上した一方で、「剰余金の配当」によって14億77百万円、自己株式の取得により9億12百万円、「為替換算調整勘定」が6億25百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.1%（前連結会計年度末は43.2%）となりました。

### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,742,241	38,742,241	東京証券取引所プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	38,742,241	38,742,241	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日	—	38,742	—	17,829	—	18,950

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,202,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,517,900	365,179	同上
単元未満株式	普通株式 22,241	—	同上
発行済株式総数	38,742,241	—	—
総株主の議決権	—	365,179	—

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式4,200株(議決権の数42個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通東 3-1-19	2,202,100	—	2,202,100	5.68
計	—	2,202,100	—	2,202,100	5.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,565	51,247
受取手形、売掛金及び契約資産	※3 38,452	※3 37,956
電子記録債権	8,025	9,418
商品及び製品	1,729	1,907
原材料及び貯蔵品	1,432	1,485
建設機材	17,047	16,808
その他	4,098	3,165
貸倒引当金	△284	△226
流動資産合計	118,066	121,762
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	282,605	293,019
減価償却累計額	△181,989	△187,752
レンタル用資産(純額)	100,616	105,267
建物及び構築物	44,709	45,870
減価償却累計額	△26,128	△26,477
建物及び構築物(純額)	18,581	19,392
機械装置及び運搬具	10,088	10,288
減価償却累計額	△8,511	△8,638
機械装置及び運搬具(純額)	1,576	1,650
土地	38,688	38,888
その他	4,570	4,185
減価償却累計額	△2,305	△2,350
その他(純額)	2,265	1,835
有形固定資産合計	161,728	167,034
無形固定資産		
のれん	3,810	3,559
顧客関連資産	1,395	1,303
その他	1,511	1,580
無形固定資産合計	6,717	6,444
投資その他の資産		
投資有価証券	9,699	9,051
繰延税金資産	2,370	1,812
長期貸付金	5,213	1,506
その他	2,081	2,096
貸倒引当金	△556	△534
投資その他の資産合計	18,808	13,931
固定資産合計	187,253	187,410
資産合計	305,320	309,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,714	36,496
短期借入金	980	3,080
1年内返済予定の長期借入金	13,913	13,957
リース債務	1,444	1,585
未払法人税等	1,957	805
賞与引当金	1,579	738
未払金	24,853	24,636
その他	4,022	4,775
流動負債合計	82,465	86,076
固定負債		
長期借入金	34,659	35,968
リース債務	3,179	3,679
長期未払金	41,121	41,019
退職給付に係る負債	374	373
資産除去債務	657	656
繰延税金負債	2,095	2,082
その他	154	205
固定負債合計	82,242	83,984
負債合計	164,708	170,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,829	17,829
資本剰余金	19,332	19,332
利益剰余金	94,399	94,121
自己株式	△3,945	△4,857
株主資本合計	127,616	126,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,181	2,305
為替換算調整勘定	2,198	1,573
退職給付に係る調整累計額	△37	△36
その他の包括利益累計額合計	4,342	3,841
非支配株主持分	8,652	8,843
純資産合計	140,611	139,112
負債純資産合計	305,320	309,173

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
売上高	46,730	49,508
売上原価	33,006	35,414
売上総利益	13,724	14,094
販売費及び一般管理費	10,412	10,997
営業利益	3,311	3,096
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	72	86
受取賃貸料	20	20
為替差益	18	4
その他	156	140
営業外収益合計	280	268
営業外費用		
支払利息	25	28
リース解約損	7	9
その他	51	58
営業外費用合計	83	96
経常利益	3,509	3,267
特別利益		
固定資産売却益	5	3
関係会社株式売却益	6	0
退職給付制度改定益	31	—
特別利益合計	43	4
特別損失		
固定資産除売却損	31	77
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	36	77
税金等調整前四半期純利益	3,515	3,194
法人税、住民税及び事業税	735	709
法人税等調整額	495	537
法人税等合計	1,230	1,247
四半期純利益	2,284	1,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	211	208
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,072	1,738

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	2,284	1,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	128
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	368	△625
退職給付に係る調整額	39	1
その他の包括利益合計	351	△495
四半期包括利益	2,636	1,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,414	1,237
非支配株主に係る四半期包括利益	221	213

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、㈱セントラルは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
従業員の銀行借入に対する連帯保証（㈱北洋銀行他）	1百万円	0百万円
非連結子会社（PT KANAMOTO INDONESIA）の借入債務に対する債務保証	11,133,663千IDR (106百万円)	10,407,563千IDR (90百万円)
非連結子会社（PT KANAMOTO INDONESIA）の借入債務に対する債務保証	611千USD (90百万円)	563千USD (73百万円)
非連結子会社（PT KANAMOTO INDONESIA）の借入債務に対する債務保証	172百万円	165百万円
計	370百万円	330百万円

(IDR：インドネシアルピア、USD：アメリカドル)

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
受取手形割引高	90百万円	78百万円

※3 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
受取手形	2,060百万円	2,336百万円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
受取手形	394百万円	552百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
減価償却費	7,841百万円	8,423百万円
のれんの償却額	148百万円	157百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月27日 取締役会	普通株式	1,701	45.00	2021年10月31日	2022年1月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月26日 取締役会	普通株式	1,477	40.00	2022年10月31日	2023年1月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
レンタル契約	32,016	1,829	33,846
商品及び製品の販売	6,961	2,033	8,994
その他	3,600	231	3,832
顧客との契約から生じる収益	42,578	4,094	46,672
その他の収益	57	—	57
外部顧客への売上高	42,636	4,094	46,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	42,636	4,094	46,730
セグメント利益	2,901	287	3,189

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報関連事業、福祉関連事業及びその他の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,901
「その他」の区分の利益	287
その他の調整額	122
四半期連結損益計算書の営業利益	3,311

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
レンタル契約	33,777	1,917	35,694
商品及び製品の販売	7,573	2,156	9,729
その他	3,729	323	4,053
顧客との契約から生じる収益	45,080	4,397	49,478
その他の収益	30	—	30
外部顧客への売上高	45,110	4,397	49,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	45,110	4,397	49,508
セグメント利益	2,661	304	2,965

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報関連事業、福祉関連事業及びその他の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,661
「その他」の区分の利益	304
その他の調整額	130
四半期連結損益計算書の営業利益	3,096

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 1 月31日)
1 株当たり四半期純利益	55円04銭	47円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,072	1,738
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (百万円)	2,072	1,738
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,660,982	36,749,709

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2022年12月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 1,477百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年 1 月27日

(注) 2022年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月16日

株式会社カナモト  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 達郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤森 允浩

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの2022年1月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2023年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月16日
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 哲男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 金本 哲男は、当社の第59期第1四半期（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。